

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 富士テクニカ宮津
 コード番号 6476 URL <http://www.fuji-miyazu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和久田 俊一

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 村上 正明

TEL 055-977-0401

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	6,212	121.4	177	—	135	—	241	—
23年3月期第2四半期	2,806	△65.2	△1,229	—	△1,331	—	△2,038	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 291百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △2,087百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	78.42	14.80
23年3月期第2四半期	△253.91	—

(注) 1. 平成22年12月1日付で、10株を1株とする株式併合を行っております。

2. 期中平均株式数の算定において、B種優先株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	21,901	—	4,393	—	—	19.8
23年3月期	21,388	—	4,101	—	—	18.9

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 4,335百万円 23年3月期 4,043百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	60.8	△800	—	△900	—	△900	—	△292.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	804,341 株	23年3月期	804,341 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	1,606 株	23年3月期	1,497 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	802,735 株	23年3月期2Q	8,029,965 株

(注)平成22年12月1日付で、10株を1株とする株式併合を行っております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっては、[添付資料]2ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	-	0.00	-	-	-
24年3月期	-	0.00	-	-	-
24年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

発行済株式数(A種優先株式)

期末発行済株式数: 24年3月期第2四半期 736,111株

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
B種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	-	0.00	-	-	-
24年3月期	-	0.00	-	-	-
24年3月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

発行済株式数(B種優先株式)

期末発行済株式数: 24年3月期第2四半期 2,278,258株

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国を中心とした新興国の景気は順調に推移したものの、中国ではインフレ抑制策による成長の鈍化が懸念されており、また欧州での金融不安や米国における景気の回復の遅れもあり、先行きは不透明な状況にあります。一方、わが国経済は、緩やかながら景気の回復が期待されておりましたが、歴史的な円高の進行による企業収益の低下など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、管理体制をより一層強化する事により個別案件の採算性向上に努めたほか、前連結会計年度末に実施した希望退職等による固定費の削減、製造工程見直し等による原価低減を進めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は6,212百万円（前年同期比121.4%増）、営業利益は177百万円（前年同期営業損失1,229百万円）となりました。営業外損益においては、海外関連会社における持分法による投資利益106百万円を計上した結果、経常利益135百万円（前年同期経常損失1,331百万円）、四半期純利益241百万円（前年同期四半期純損失2,038百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①自動車用プレス金型事業

当事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において、海外案件の出荷増加により、売上高は4,519百万円（前年同期比102.8%増）となりました。また、固定費削減や原価低減等により、セグメント利益は115百万円（前年同期セグメント損失615百万円）となりました。

②自動車用溶接治具事業

当事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において、海外案件の出荷増加により、売上高は1,693百万円（前年同期比192.9%増）となり、セグメント利益は36百万円（前年同期セグメント損失596百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比して513百万円増加の21,901百万円となりました。これは主として、仕掛品が977百万円増加したことによるものであります。負債については、前連結会計年度末に比して222百万円増加の17,508百万円となりました。これは主として、前受金が1,427百万円増加した一方で、流動負債その他が683百万円及び長期借入金が376百万円それぞれ減少したことによるものであります。純資産については、前連結会計年度末に比して291百万円増加の4,393百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比して0.9ポイント増加の19.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、4,555百万円（前年同期は1,264百万円）となりました。

営業活動の結果、資金は423百万円の増加（前年同期は387百万円の増加）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益が248百万円あったほか、前受金の増加額が1,427百万円あった一方で、たな卸資産の増加額が955百万円及び未払費用の減少額590百万円あったことによるものであります。

投資活動の結果、資金は367百万円の増加（前年同期は9百万円の増加）となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入が491百万円があったことによるものであります。

財務活動の結果、資金は442百万円の減少（前年同期は786百万円の減少）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出が401百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の通期の連結業績予想については、平成23年5月13日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、営業利益及び経常利益並びに四半期純利益を計上したものの、当連結会計年度における通期業績予想としましては、営業損失800百万円、経常損失900百万円、当期純損失900百万円と見込んでおります。

これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、平成22年12月15日付で株式会社企業再生支援機構及び株式会社静岡銀行からの第三者割当増資8,437百万円を受け、同年12月16日付で株式会社宮津製作所からの事業譲受を完了したことで、従前、棄損した純資産は改善され、財務状況は大きく回復しております。これを基盤に事業統合による金型事業における安定的な収益の維持に向けた事業再生計画を実施することで、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,214	4,555
受取手形及び売掛金	3,631	3,438
仕掛品	4,976	5,953
その他	403	202
貸倒引当金	△83	△114
流動資産合計	13,142	14,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,099	1,965
土地	2,425	2,201
その他(純額)	783	657
有形固定資産合計	5,308	4,824
無形固定資産		
のれん	844	822
その他	171	187
無形固定資産合計	1,015	1,009
投資その他の資産		
その他	2,015	2,126
貸倒引当金	△94	△94
投資その他の資産合計	1,920	2,032
固定資産合計	8,245	7,866
資産合計	21,388	21,901
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,362	2,433
前受金	1,766	3,193
工事損失引当金	784	692
事業構造改善引当金	310	225
その他	1,372	688
流動負債合計	6,596	7,233
固定負債		
長期借入金	8,575	8,199
退職給付引当金	1,581	1,589
事業構造改善引当金	264	264
その他	268	222
固定負債合計	10,690	10,275
負債合計	17,286	17,508

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,132	3,081
資本剰余金	4,956	13
利益剰余金	△5,962	1,273
自己株式	△13	△13
株主資本合計	4,113	4,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	—
繰延ヘッジ損益	—	24
為替換算調整勘定	△72	△44
その他の包括利益累計額合計	△69	△19
新株予約権	57	57
純資産合計	4,101	4,393
負債純資産合計	21,388	21,901

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	2,806	6,212
売上原価	3,536	5,367
売上総利益又は売上総損失(△)	△730	844
販売費及び一般管理費	498	667
営業利益又は営業損失(△)	△1,229	177
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	2	2
持分法による投資利益	116	106
不動産賃貸料	56	13
その他	109	57
営業外収益合計	287	180
営業外費用		
支払利息	168	92
為替差損	197	108
その他	23	22
営業外費用合計	389	222
経常利益又は経常損失(△)	△1,331	135
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9	—
役員退職慰労引当金戻入額	174	—
退職給付引当金戻入額	27	—
固定資産売却益	—	110
投資有価証券売却益	—	5
特別利益合計	211	116
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	0	1
減損損失	879	—
特別損失合計	880	3
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,000	248
法人税、住民税及び事業税	7	8
法人税等調整額	31	△2
法人税等合計	39	6
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,039	241
少数株主損失(△)	△0	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,038	241

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△2,039	241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	△3
繰延ヘッジ損益	—	24
持分法適用会社に対する持分相当額	△29	28
その他の包括利益合計	△48	49
四半期包括利益	△2,087	291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,087	291
少数株主に係る四半期包括利益	△0	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,000	248
減価償却費	199	215
減損損失	879	—
のれん償却額	—	21
持分法による投資損益(△は益)	△116	△106
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△49	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△171	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	30
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	△92
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	△84
受取利息及び受取配当金	△4	△4
支払利息	168	92
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△110
売上債権の増減額(△は増加)	1,878	193
たな卸資産の増減額(△は増加)	684	△955
未収消費税等の増減額(△は増加)	△16	164
仕入債務の増減額(△は減少)	△910	71
未払費用の増減額(△は減少)	△14	△590
前受金の増減額(△は減少)	△38	1,427
為替差損益(△は益)	45	8
その他	37	△6
小計	560	522
利息及び配当金の受取額	4	4
利息の支払額	△166	△92
法人税等の支払額	△12	△11
営業活動によるキャッシュ・フロー	387	423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△950	—
定期預金の払戻による収入	997	—
有形固定資産の取得による支出	△7	△78
無形固定資産の取得による支出	△7	△45
有形固定資産の売却による収入	—	491
投資有価証券の売却による収入	—	11
貸付金の回収による収入	51	33
関係会社株式の取得による支出	—	△39
関係会社出資金の払込による支出	△72	△29
その他	△2	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	9	367

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△350	—
長期借入金の返済による支出	△423	△401
リース債務の返済による支出	△11	△40
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△786	△442
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△426	340
現金及び現金同等物の期首残高	1,690	4,214
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,264	4,555

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車用 プレス金型 事業	自動車用 溶接治具 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	2,228	578	2,806	—	2,806
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5	5	(5)	—
計	2,228	583	2,811	(5)	2,806
セグメント損失(△)	△615	△596	△1,212	(17)	△1,229

(注) 1. セグメント利益の調整額△17百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

平成22年9月17日に株式会社企業再生支援機構の支援決定を受けた事業再生計画に基づく今後の生産拠点統合に係る処理の一環として「自動車用プレス金型事業」セグメントにおいて、三島工場等の固定資産について減損損失399百万円、「自動車用溶接治具事業」セグメントにおいて、可児工場及び関工場の固定資産について減損損失480百万円を計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間においては879百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車用 プレス金型 事業	自動車用 溶接治具 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	4,519	1,693	6,212	—	6,212
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,519	1,693	6,212	—	6,212
セグメント利益	115	36	151	26	177

(注) 1. セグメント利益の調整額26百万円には、セグメント間消去46百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△20百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年6月27日開催の定時株主総会において、資本金及び準備金の額の減少並びに剰余金の処分を決議し、平成23年6月30日付で、資本金を2,050百万円、資本準備金を4,956百万円それぞれ減少し、その他資本剰余金に振り替え、さらにその他資本剰余金のうち6,993百万円を損失の填補に充当しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,081百万円、資本剰余金が13百万円となっております。